

「第8回JCN現地会議 in 福島」に寄せて



一般社団法人ふくしま連携復興センター
代表理事 丹波 史紀



ふくしま連携復興センターの主な事業

協働推進機能

多様な主体をつなぐコーディネート事業

- ・ 定例会の企画・実施
- ・ 分科会（各テーマ、各地域ごと）の運営支援
- ・ コーディネートメニューの開発・事業化

協働のモデル創出事業

- ・ 県内全域における復興支援員制度のサポート体制の仕組化・構築
- ・ 企業や各種経済団体等との連携を通じた協働事業創出

未来の価値を創る担い手支援事業

- ・ ふくしま復興支援NPOフェア（仮）
- ・ 組織基盤整備のコーディネート
- ・ ETIC.右腕派遣プログラムのコーディネート

情報収集・発信機能

会員・外部からの情報収集事業

- ・ 会員団体情報の効果的なヒアリング・現場取材
- ・ 情報データベースの構築（支援団体マップの作成を含む）

会員・外部への情報発信事業

- ・ れんぷくウェブツールを通じた情報発信
- ・ 広報誌を通じた情報発信
- ・ 広域避難者への避難者支援団体・帰還希望者等への支援サポート情報提供

提言機能

政策提言事業

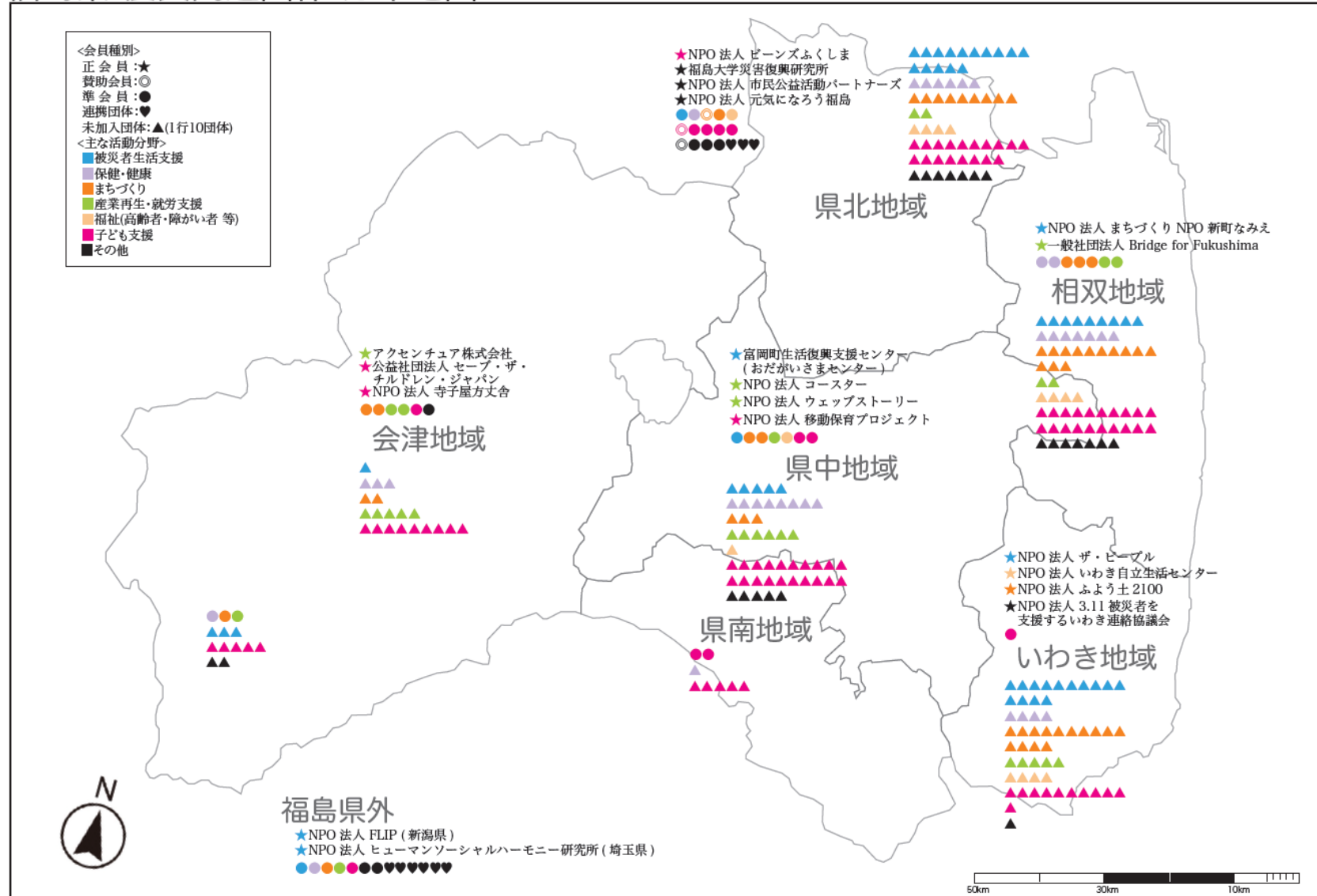
- ・ 県、国、市町村、企業等への政策提言活動
- ・ 「ふくしま宣言（仮）」の作成・公開

調査・分析事業

- ・ 3県連携復興センター協働による調査・分析プロジェクト

会員ネットワークの現状（福島県内団体の縮図）

福島県 復興関連団体 分布地図



会員ネットワークの中から見えてくる課題

1. 活動領域の偏り

ー今後の主要なテーマとなるであろう「福祉」や「生活支援」に取り組む団体の育成が必要

2. 復興公営住宅の整備に伴う課題整理・対応が必要

ーソフト支援の充実、コミュニティ形成の支援など

3. 各団体のさらなる基盤強化が必要

ー「資金調達力強化」、「情報発信力強化」なども大切

ー加えて団体のミッションをもう一度見つめ直し、『何のために活動するのか』の共通認識を団体内部・外部で共有することが重要(3年間の棚卸し)

「連携分担」の場づくり（私たちの今後の取組み）

1. さらなる連携・分担を進めるために、各団体の基盤強化にしっかりと取り組む

- ―「団体×団体」、「団体×企業」、「団体×行政」の連携を生み出すための基盤強化とプラットフォームづくり
- ―人材の流動性を確保（復興庁「WORK FOR 東北」、ETIC「右腕派遣」などのさらなる活用）
- ―これらを支えるための中間支援団体としての基盤強化も重要

2. 特に重点課題となっている分野への対応を加速する

- ―福祉サービスの充実、復興公営住宅におけるソフト支援策の拡充など
- ―必要な提言をまとめる、きちんとやる取組み
- ―それができる人材（コーディネータ）を発掘・育成し、機動的に活動できるよう配置していくことが急務